

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 宣明

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	2,214,389	2,569,384	3,154,630
経常利益 (百万円)	96,328	211,508	180,754
四半期(当期)純利益 (百万円)	36,366	130,803	89,298
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	69,332	189,348	94,847
純資産額 (百万円)	1,953,240	2,230,177	2,117,201
総資産額 (百万円)	3,358,653	3,625,872	3,607,697
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.12	162.68	110.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.26	58.32	55.69

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.23	65.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、「世界初への挑戦」「スピード第一の行動」「グローバルな総智総力の結集」を3つの柱としたデンソーグループ・グローバル中期方針を策定し、積極的に事業拡大に挑戦し、持続的な成長を続ける企業を目指しています。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は、日本での車両生産の回復や、北米・豪亜地域の好調な車両生産により、2兆5,694億円（前年同四半期比3,550億円増、16.0%増）と増収になりました。営業利益は、研究開発費をはじめとする経費の増加があったものの、売上増加による操業度差益等により、1,880億円（前年同四半期比1,059億円増、128.9%増）と増益、経常利益は2,115億円（前年同四半期比1,152億円増、119.6%増）と増益、四半期純利益は1,308億円（前年同四半期比944億円増、259.7%増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、震災からの回復により、売上高は1兆8,180億円（前年同四半期比2,625億円増、16.9%増）と増収になりました。営業利益は、増産に伴う操業度差益等により、1,254億円（前年同四半期比893億円増、247.3%増）と増益になりました。

北米地域は、デトロイト3や日系カーメーカー向けの売上が増加したことにより、売上高は4,503億円（前年同四半期比999億円増、28.5%増）と増収、営業利益は、操業度差益等により92億円（前年同四半期比79億円増、581.1%増）と増益になりました。

欧州地域は、欧州債務問題による市場低迷で売上が減少したことにより、売上高は2,595億円（前年同四半期比270億円減、9.4%減）と減収、営業利益は、操業度差損等により8億円（前年同四半期比41億円減、83.3%減）と減益になりました。

豪亜地域は、日系カーメーカーの車両生産回復に伴う売上増加により、売上高は5,405億円（前年同四半期比963億円増、21.7%増）と増収、営業利益は、操業度差益等により531億円（前年同四半期比156億円増、41.5%増）と増益になりました。

その他地域は、売上高は458億円（前年同四半期比20億円増、4.5%増）と増収、営業利益は26億円（前年同四半期比2億円増、6.8%増）と増益になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は245,479百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	884,068,713	-	187,457	-	265,985

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 78,247,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 805,465,500	8,054,655	-
単元未満株式	普通株式 355,913	-	-
発行済株式総数	884,068,713	-	-
総株主の議決権	-	8,054,655	-

(注) 完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	78,137,100	-	78,137,100	8.84
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	-	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	-	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町 3丁目6	5,000	-	5,000	0.00
計	-	78,247,300	-	78,247,300	8.85

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は89,138,087株（議決権の数891,380個）です。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,955	628,155
受取手形及び売掛金	585,137	482,085
電子記録債権	35,019	53,192
有価証券	422,187	396,123
たな卸資産	324,513	354,967
その他	154,935	153,602
貸倒引当金	1,638	1,685
流動資産合計	2,120,108	2,066,439
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	311,581	316,314
その他(純額)	489,307	521,880
有形固定資産合計	800,888	838,194
無形固定資産	15,528	14,252
投資その他の資産		
投資有価証券	509,674	554,242
その他	161,821	153,064
貸倒引当金	322	319
投資その他の資産合計	671,173	706,987
固定資産合計	1,487,589	1,559,433
資産合計	3,607,697	3,625,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,782	394,652
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
短期借入金	9,756	42,127
未払法人税等	18,881	26,792
賞与引当金	54,410	23,502
役員賞与引当金	516	342
製品保証引当金	48,607	47,308
その他	173,390	183,052
流動負債合計	813,342	817,775
固定負債		
社債	190,000	90,000
長期借入金	273,344	269,902
退職給付引当金	189,935	194,346
役員退職慰労引当金	1,881	1,716
その他	21,994	21,956
固定負債合計	677,154	577,920
負債合計	1,490,496	1,395,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,624	266,624
利益剰余金	1,792,428	1,882,935
自己株式	198,498	225,995
株主資本合計	2,048,011	2,111,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,458	164,085
繰延ヘッジ損益	297	670
為替換算調整勘定	185,128	159,862
その他の包括利益累計額合計	38,967	3,553
新株予約権	3,530	2,724
少数株主持分	104,627	112,879
純資産合計	2,117,201	2,230,177
負債純資産合計	3,607,697	3,625,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,214,389	2,569,384
売上原価	1,935,449	2,171,455
売上総利益	278,940	397,929
販売費及び一般管理費	196,832	209,954
営業利益	82,108	187,975
営業外収益		
受取利息	7,089	5,768
受取配当金	6,740	7,566
為替差益	102	7,638
持分法による投資利益	3,630	3,087
その他	7,313	9,631
営業外収益合計	24,874	33,690
営業外費用		
支払利息	5,002	4,944
固定資産除売却損	2,570	2,315
その他	3,082	2,898
営業外費用合計	10,654	10,157
経常利益	96,328	211,508
特別利益		
固定資産売却益	-	706
子会社退職給付制度移行時差異	534	-
特別利益合計	534	706
特別損失		
投資有価証券評価損	577	82
独禁法関連損失	6,142	-
特別損失合計	6,719	82
税金等調整前四半期純利益	90,143	212,132
法人税、住民税及び事業税	21,479	49,138
過年度法人税等	-	4,683
法人税等調整額	26,071	14,330
法人税等合計	47,550	68,151
少数株主損益調整前四半期純利益	42,593	143,981
少数株主利益	6,227	13,178
四半期純利益	36,366	130,803

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,593	143,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,532	17,648
繰延ヘッジ損益	248	373
為替換算調整勘定	64,917	27,507
持分法適用会社に対する持分相当額	1,724	585
その他の包括利益合計	111,925	45,367
四半期包括利益	69,332	189,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,733	173,324
少数株主に係る四半期包括利益	599	16,024

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

(四半期連結損益計算書関係)

独禁法関連損失

一部自動車部品について米国独占禁止法違反に関する、米国司法省との合意に基づく罰金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費(有形固定資産)	131,358百万円	129,722百万円
減価償却費(無形固定資産)	4,490百万円	4,291百万円
減価償却費(合計)	135,848百万円	134,013百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,537	23	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、総額37,879百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	18,536	23	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	21,760	27	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、総額40,296百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

また、平成24年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うことを決議し、市場買付けにより普通株式11,000,000株を27,489百万円で取得しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,138,798	344,729	276,876	410,259	2,170,662	43,727	2,214,389
(2) セグメント間の内部売上高	416,736	5,610	9,611	33,950	465,907	76	465,983
計	1,555,534	350,339	286,487	444,209	2,636,569	43,803	2,680,372
セグメント利益	36,099	1,357	4,923	37,523	79,902	2,398	82,300

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	79,902
「その他」の区分の利益	2,398
セグメント間取引消去	192
四半期連結損益計算書の営業利益	82,108

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,339,512	442,588	243,182	498,411	2,523,693	45,691	2,569,384
(2) セグメント間の内部売上高	478,513	7,663	16,291	42,125	544,592	85	544,677
計	1,818,025	450,251	259,473	540,536	3,068,285	45,776	3,114,061
セグメント利益	125,366	9,242	820	53,099	188,527	2,562	191,089

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	188,527
「その他」の区分の利益	2,562
セグメント間取引消去	3,114
四半期連結損益計算書の営業利益	187,975

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円12銭	162円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	36,366	130,803
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	36,366	130,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	805,893	804,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成18年6月27日決議8,570個 平成19年6月26日決議13,880個 平成20年6月25日決議16,580個 平成21年6月24日決議18,150個)	新株予約権方式によるストックオプション (平成19年6月26日決議12,800個 平成20年6月25日決議15,610個 平成21年6月24日決議17,000個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 中間配当による配当金の総額 21,760百万円
- b. 1株当たりの金額 27円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。